



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計第二グループ長 (氏名) 中坊 達也

TEL 03-5400-6489

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	89,708	△ 23.8	769	△ 89.2	20	△ 99.5
24年3月期第1四半期	117,656	25.1	7,094	106.3	4,048	121.7

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 531百万円 (△92.1%) 24年3月期第1四半期 6,684百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	0	17	-	-
24年3月期第1四半期	5	78	5	78

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第1四半期	1,142,607		85,925		7.5	
24年3月期	1,136,511		85,394		7.5	

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 85,925百万円 24年3月期 85,394百万円

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表 .....	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 3
①四半期連結損益計算書 .....	P. 3
②四半期連結包括利益計算書 .....	P. 4
2. 個別財務諸表.....	P. 5
(1) 四半期貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期損益計算書 .....	P. 6
3. 補足情報 .....	P. 7
(1) 種目別保険料・保険金（連結） .....	P. 7
(2) 有価証券関係（連結） .....	P. 8
(3) 種目別保険料・保険金（単体） .....	P. 9
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率.....	P. 10
(5) 連結ソルベンシー・マージン比率.....	P. 11

※ 平成25年3月期第1四半期決算説明資料

# 1. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	24,448	21,751
コールローン	-	1,493
債券貸借取引支払保証金	-	10,051
金銭の信託	193	205
有価証券	923,074	924,706
貸付金	39,851	37,320
有形固定資産	38,160	37,950
無形固定資産	1,110	1,165
その他資産	63,683	61,946
繰延税金資産	50,651	50,516
貸倒引当金	△ 4,572	△ 4,413
投資損失引当金	△ 90	△ 87
資産の部合計	1,136,511	1,142,607
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	1,008,949	1,013,207
支払備金	105,769	107,195
責任準備金等	903,179	906,012
その他負債	36,961	37,700
退職給付引当金	205	221
役員退職慰労引当金	135	146
賞与引当金	156	299
特別法上の準備金	1,285	1,357
価格変動準備金	1,285	1,357
繰延税金負債	1,375	1,701
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,046
負債の部合計	1,051,116	1,056,681
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,662	45,662
利益剰余金	△ 19,682	△ 19,661
株主資本合計	81,961	81,982
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,972	17,978
土地再評価差額金	△ 9,288	△ 9,288
為替換算調整勘定	△ 5,250	△ 4,745
その他の包括利益累計額合計	3,433	3,943
純資産の部合計	85,394	85,925
負債及び純資産の部合計	1,136,511	1,142,607

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ①四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	117,656	89,708
保険引受収益	113,856	86,178
(うち正味収入保険料)	64,736	67,301
(うち収入積立保険料)	3,922	3,835
(うち積立保険料等運用益)	2,141	1,928
(うち生命保険料)	10,611	13,033
(うち責任準備金等戻入額)	32,422	-
資産運用収益	3,643	3,107
(うち利息及び配当金収入)	4,865	4,043
(うち有価証券売却益)	914	990
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 2,141	△ 1,928
その他経常収益	156	422
経常費用	110,561	88,938
保険引受費用	97,585	75,847
(うち正味支払保険金)	45,151	40,581
(うち損害調査費)	2,874	2,899
(うち諸手数料及び集金費)	13,604	15,484
(うち満期返戻金)	10,593	10,536
(うち生命保険金等)	3,309	1,868
(うち支払備金繰入額)	21,893	1,321
(うち責任準備金等繰入額)	-	2,921
資産運用費用	710	344
(うち有価証券売却損)	72	1
(うち有価証券評価損)	346	238
(うち金融派生商品費用)	216	21
営業費及び一般管理費	11,720	12,421
その他経常費用	546	324
(うち支払利息)	48	48
経常利益	7,094	769
特別損失	97	115
固定資産処分損	6	43
特別法上の準備金繰入額	91	72
価格変動準備金繰入額	91	72
税金等調整前四半期純利益	6,997	653
法人税及び住民税等	97	287
法人税等調整額	2,851	345
法人税等合計	2,948	633
少数株主損益調整前四半期純利益	4,048	20
四半期純利益	4,048	20

②四半期連結包括利益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,048	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,447	5
為替換算調整勘定	188	504
その他の包括利益合計	2,636	510
四半期包括利益	6,684	531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,684	531
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 2. 個別財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	18,981	16,333
コールローン	-	1,493
債券貸借取引支払保証金	-	10,051
有価証券	667,865	660,740
貸付金	28,337	25,537
有形固定資産	38,055	37,834
無形固定資産	1,016	1,064
その他資産	57,756	56,002
繰延税金資産	50,648	50,520
貸倒引当金	△ 4,570	△ 4,411
投資損失引当金	△ 90	△ 87
資産の部合計	858,001	855,079
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	730,127	725,423
支払備金	101,509	103,305
責任準備金	628,617	622,117
その他負債	34,867	36,010
未払法人税等	860	589
リース債務	821	727
資産除去債務	403	433
その他の負債	32,781	34,260
退職給付引当金	197	203
役員退職慰労引当金	123	129
賞与引当金	156	299
特別法上の準備金	913	970
価格変動準備金	913	970
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,046
負債の部合計	768,433	765,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 17,637	△ 16,509
株主資本合計	84,023	85,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,833	14,133
土地再評価差額金	△ 9,288	△ 9,288
評価・換算差額等合計	5,544	4,844
純資産の部合計	89,568	89,996
負債及び純資産の部合計	858,001	855,079

(2) 四半期損益計算書  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	112,323	82,435
保険引受収益	109,298	79,795
(うち正味収入保険料)	64,910	67,506
(うち収入積立保険料)	3,922	3,835
(うち積立保険料等運用益)	2,141	1,928
(うち責任準備金戻入額)	38,323	6,500
資産運用収益	2,354	1,703
(うち利息及び配当金収入)	3,629	2,764
(うち有価証券売却益)	860	865
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 2,141	△ 1,928
その他経常収益	670	935
経常費用	105,876	80,585
保険引受費用	94,200	69,432
(うち正味支払保険金)	44,984	40,583
(うち損害調査費)	2,874	2,899
(うち諸手数料及び集金費)	12,561	13,503
(うち満期返戻金)	10,593	10,536
(うち支払備金繰入額)	23,064	1,795
資産運用費用	638	162
(うち有価証券売却損)	38	1
(うち有価証券評価損)	310	56
(うち金融派生商品費用)	216	21
営業費及び一般管理費	10,493	10,669
その他経常費用	544	321
(うち支払利息)	47	47
経常利益	6,447	1,849
特別損失	82	97
固定資産処分損	5	40
特別法上の準備金繰入額	77	56
価格変動準備金繰入額	77	56
税引前四半期純利益	6,364	1,752
法人税及び住民税	50	282
法人税等調整額	2,829	342
法人税等合計	2,879	624
四半期純利益	3,485	1,127

## 3. 補足情報

## (1) 種目別保険料・保険金 (連結)

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	17,608	22.1	3.9	18,234	22.7	3.6
海上	422	0.5	3.6	431	0.5	2.1
傷害	10,568	13.3	△ 2.6	9,583	11.9	△ 9.3
自動車	37,097	46.7	△ 3.5	37,270	46.3	0.5
自動車損害賠償責任	10,017	12.6	4.6	10,229	12.7	2.1
その他	3,784	4.8	△ 3.3	4,707	5.9	24.4
合計	79,498	100.0	△ 0.8	80,457	100.0	1.2
(うち収入積立保険料)	( 3,922 )	( 4.9 )	( △ 12.2 )	( 3,835 )	( 4.8 )	( △ 2.2 )

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	10,723	16.5	2.8	10,280	15.2	△ 4.1
海上	354	0.6	△ 7.0	372	0.6	5.2
傷害	6,807	10.5	△ 1.7	7,908	11.7	16.2
自動車	36,830	56.7	△ 3.8	36,978	54.8	0.4
自動車損害賠償責任	6,824	10.5	△ 6.3	7,693	11.4	12.7
その他	3,369	5.2	△ 2.9	4,273	6.3	26.8
合計	64,910	100.0	△ 2.8	67,506	100.0	4.0

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	10,701	23.7	147.8	7,504	18.5	△ 29.9
海上	332	0.7	86.8	164	0.4	△ 50.7
傷害	2,952	6.5	2.7	1,077	2.7	△ 63.5
自動車	22,538	49.9	△ 1.8	23,364	57.5	3.7
自動車損害賠償責任	6,688	14.8	△ 2.5	6,726	16.5	0.6
その他	1,981	4.4	△ 4.9	1,804	4.4	△ 8.9
合計	45,194	100.0	15.1	40,642	100.0	△ 10.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。



## (2) 有価証券関係 (連結)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	165,892	176,306	10,414

当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	165,851	178,883	13,031

## 2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	4,492	4,503	11

当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	6,948	7,025	77

## 3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
公社債	631,369	643,993	12,624
株式	24,467	33,831	9,363
外国証券	38,865	39,079	214
その他	27,009	30,071	3,061
合計	721,711	746,975	25,263

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 「その他」の主なものは投資信託受益証券 (取得原価27,004百万円、連結貸借対照表計上額30,065百万円、差額3,061百万円) であります。
- 3 その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) について76百万円 (うち、株式74百万円、その他2百万円) 減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額
公社債	606,785	622,905	16,120
株式	23,062	30,072	7,009
外国証券	61,444	61,790	346
その他	29,369	31,285	1,915
合計	720,661	746,053	25,391

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 「その他」の主なものは投資信託受益証券 (取得原価29,364百万円、四半期連結貸借対照表計上額31,280百万円、差額1,916百万円) であります。
- 3 その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) について231百万円 (うち、株式220百万円、その他11百万円) 減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

## (3) 種目別保険料・保険金 (単体)

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	15,780	20.9	6.3	16,643	21.7	5.5
海上	422	0.6	4.5	431	0.6	2.1
傷害	8,475	11.2	△0.5	7,326	9.6	△13.6
自動車	37,097	49.1	△3.5	37,270	48.6	0.5
自動車損害賠償責任	10,017	13.2	4.6	10,229	13.3	2.1
その他	3,782	5.0	△2.8	4,720	6.2	24.8
合計	75,575	100.0	△0.1	76,621	100.0	1.4

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	10,724	16.5	2.8	10,280	15.2	△4.1
海上	354	0.6	△7.1	372	0.6	5.1
傷害	6,807	10.5	△1.7	7,908	11.7	16.2
自動車	36,830	56.7	△3.8	36,978	54.8	0.4
自動車損害賠償責任	6,824	10.5	△6.3	7,693	11.4	12.7
その他	3,369	5.2	△2.7	4,273	6.3	26.8
合計	64,910	100.0	△2.8	67,506	100.0	4.0

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	10,682	148.7	101.3	7,484	△29.9	74.9
海上	233	39.6	68.6	151	△35.0	43.6
傷害	2,952	2.7	46.9	1,077	△63.5	16.0
自動車	22,538	△1.8	66.1	23,364	3.7	68.0
自動車損害賠償責任	6,688	△2.5	105.1	6,726	0.6	94.3
その他	1,889	△8.1	60.4	1,778	△5.9	45.5
合計	44,984	14.7	73.7	40,583	△9.8	64.4

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## (4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	193,669	191,704
資本金又は基金等	84,023	85,151
価格変動準備金	913	970
危険準備金	71	71
異常危険準備金	94,711	92,683
一般貸倒引当金	3,529	3,415
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	18,578	17,755
土地の含み損益	△ 12,991	△ 13,195
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	3,000	3,000
その他	331	352
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	72,332	71,203
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	23,475	23,499
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	1	1
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	4,374	4,363
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	25,497	25,275
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	2,554	2,519
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	31,784	30,857
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	535.4 %	538.4 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。なお、当第1四半期会計期間のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

## 【単体ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されております。

## 「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(\*1)、予定利率上の危険(\*2)、資産運用上の危険(\*3)、経営管理上の危険(\*4)、災害に係る危険(\*5)の総額

- \*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- \*2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :  
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- \*3 資産運用上の危険(資産運用リスク) :  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- \*4 経営管理上の危険(経営管理リスク) :  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記\*1~\*3および\*5以外のもの
- \*5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :  
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

## 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(A)連結ソルベンシー・マージン総額	218,184	216,771
資本金又は基金等	81,961	81,982
価格変動準備金	1,285	1,357
危険準備金	2,368	2,290
異常危険準備金	94,711	92,683
一般貸倒引当金	3,529	3,415
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	22,655	22,767
土地の含み損益	△ 12,991	△ 13,195
保険料積立金等余剰部分	17,175	17,972
負債性資本調達手段等	7,500	7,500
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者の係るマージン総額	—	—
控除項目	342	342
その他	331	341
(B)連結リスク合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$	70,978	69,956
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	23,495	23,519
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )	1,295	1,161
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )	481	507
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )	4,771	4,764
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )	—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )	22,917	22,807
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )	2,542	2,508
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )	31,784	30,857
連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	614.7%	619.7%

注. 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン)および第88条(連結リスク)ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

## 【連結ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社等において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」であります。連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。

## 「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(\*1)、予定利率上の危険(\*2)、最低保証上の危険(\*3)、資産運用上の危険(\*4)、経営管理上の危険(\*5)、巨大災害に係る危険(\*6)の総額

- \*1 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- \*2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :  
積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- \*3 最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク) :  
変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
- \*4 資産運用上の危険(資産運用リスク) :  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- \*5 経営管理上の危険(経営管理リスク) :  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記\*1~\*4および\*6以外のもの
- \*6 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :  
通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

## 「当社およびその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」

当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、国内の土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成25年3月期 第1四半期 決算説明資料

---

2012年8月8日

富士火災海上保険株式会社

## 当第1四半期(4月~6月)のハイライト

---

### <富士火災単体>

- ・元受正味保険料は自動車が増収に転換し総合計でも増収。正味収入保険料も増収に転換
- ・保険引受損益は自然災害(風水災)の影響等により、大幅減益
- ・資産運用については、安全性重視の運用により安定的に利益を計上
- ・経常損益、四半期純損益は、減益となるも黒字を確保
- ・ソルベンシー・マージン比率は巨大災害リスクの減少等によりやや上昇

### <富士生命単体>

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により増収
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額や事業費が増加
- ・結果、経常損益、四半期純損益とも減少し赤字となった
- ・ソルベンシー・マージン比率は、マージンが減少したことにより低下

### <連結>

- ・富士火災、富士生命の減益により連結経常損益、連結四半期純損益は減益
- ・連結ベースのソルベンシー・マージン比率は富士火災単体同様やや上昇

# 2012年度第1四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・自動車が増収に転換し元受正味保険料、正味収入保険料とも増収に転換
- ・自然災害(風水災)の増加(約3,200百万円増)等により、保険引受損益は大幅減益
- ・資産運用は安定的に利益を計上。結果、経常損益、四半期純損益は減益ながら黒字を確保

単位:百万円

	FY2011 1Q		FY2012 1Q			
	金額	増減率	金額	増減	増減率	
元受	正味保険料	75,575	-0.1%	76,621	1,046	1.4%
正味	収入保険料	64,910	-2.8%	67,506	2,596	4.0%
	支払保険金	44,984	14.7%	40,583	(4,400)	-9.8%
	損害調査費	2,874	-21.2%	2,899	25	0.9%
	事業費	22,665	-7.9%	23,786	1,121	4.9%
	営業費/一般管理費	10,103	-15.1%	10,283	179	1.8%
	手数料等	12,561	-1.2%	13,503	941	7.5%
	営業収支残(W/P)	(5,612)	-	237	5,850	-
支払備金積増額(-)		23,064	-	1,795	(21,268)	-92.2%
普通責任準備金積増額(-)		(31,117)	-2858.2%	790	31,908	-
異常危険準備金積増額(-)		(2,190)	-	(2,205)	(15)	-
その他(+)		365	-24.1%	163	(201)	-55.3%
保険引受損益		4,996	187.2%	19	(4,976)	-99.6%
資産運用損益		1,393	-11.6%	1,254	(138)	-10.0%
その他損益		58	-90.5%	575	517	891.8%
経常損益		6,447	64.2%	1,849	(4,597)	-71.3%
特別損益		(82)	-	(97)	(14)	-
税引前四半期純損益		6,364	70.8%	1,752	(4,611)	-72.5%
法人税等		2,879	86.8%	624	(2,254)	-78.3%
四半期純損益		3,485	59.5%	1,127	(2,357)	-67.6%

・自動車が増収に転換するなど傷害を除く全種目で増収

・家計地震で対前期比約6,700百万円減少  
・自然災害(風水災)で対前期比約2,300百万円増加

・前期は家計地震で約24,000百万円積増  
・自然災害(風水災)で対前期比約900百万円積増額が増加

・前期は家計地震で約30,000百万円取崩

・安全性重視の運用継続により安定的に利益を確保

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	73.7%	64.4%	-9.3%
事業費率	34.9%	35.2%	0.3%
コンバインドレシオ	108.6%	99.6%	-9.0%

・家計地震保険金の減少により損害率は低下

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	58.9%	60.7%	1.8%
事業費率	35.9%	36.8%	0.9%
コンバインドレシオ	94.8%	97.5%	2.7%

・地震・自賠責を除く一般勘定では自然災害により上昇

※ 損害率は損害調査費を含む

# 2012年度第1四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2012年3月末	2012年6月末	増減
<b>【資産】</b>			
現金及び預貯金	18,981	16,333	(2,647)
コールローン	-	1,493	1,493
債券貸借取引支払保証金	-	10,051	10,051
有価証券	667,865	660,740	(7,124)
貸付金	28,337	25,537	(2,799)
有形固定資産	38,055	37,834	(221)
無形固定資産	1,016	1,064	47
その他資産	57,756	56,002	(1,753)
繰延税金資産	50,648	50,520	(128)
貸倒引当金	(4,570)	(4,411)	159
投資損失引当金	(90)	(87)	2
<b>資産の部合計</b>	<b>858,001</b>	<b>855,079</b>	<b>(2,921)</b>
<b>【負債】</b>			
保険契約準備金	730,127	725,423	(4,704)
支払備金	101,509	103,305	1,795
責任準備金	628,617	622,117	(6,500)
その他負債	34,867	36,010	1,142
退職給付引当金	197	203	5
役員退職慰労引当金	123	129	6
賞与引当金	156	299	142
価格変動準備金	913	970	56
再評価に係る繰延税金負債	2,046	2,046	-
<b>負債の部合計</b>	<b>768,433</b>	<b>765,083</b>	<b>(3,350)</b>
<b>【純資産】</b>			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(17,637)	(16,509)	1,127
自己株式	-	-	-
その他有価証券評価差額金	14,833	14,133	(699)
土地再評価差額金	(9,288)	(9,288)	-
新株予約権	-	-	-
<b>純資産の部合計</b>	<b>89,568</b>	<b>89,996</b>	<b>428</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>858,001</b>	<b>855,079</b>	<b>(2,921)</b>

短期資金運用の多様化

東京本社ビル移転に伴い預託金(敷金)が減少

普通備金 -428百万円  
IBNR備金 +2,224百万円

・払戻積立金(積立) -5,105百万円  
・普通責任準備金 +790百万円  
  (うち自賠責 -1,192百万円)  
  (うち家計地震 +177百万円)  
  (その他 +1,805百万円)  
・異常危険準備金 -2,205百万円  
・その他 +20百万円



## 保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・自動車は、料率改定効果や新規獲得の増加により増収に転換
- ・新商品の労災ガードも増収に寄与
- ・元受正味保険料、正味収入保険料とも総合計で増収に転換

### 種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	FY2011 1Q		FY2012 1Q		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	13,334	4.7%	13,761	427	3.2%
海上	422	4.5%	431	9	2.1%
傷害	8,475	-0.5%	7,326	(1,148)	-13.6%
自動車	37,097	-3.5%	37,270	173	0.5%
新種	3,782	-2.8%	4,720	938	24.8%
一般計	63,111	-1.4%	63,510	398	0.6%
地震	2,446	16.6%	2,882	435	17.8%
自賠責	10,017	4.6%	10,229	211	2.1%
総合計	75,575	-0.1%	76,621	1,046	1.4%

2012年1月の料率改定効果、新規獲得の増加により増収に転換

新商品 労災ガードの効果等により大幅増収

地震保険付帯率増加により増収

### 種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	FY2011 1Q		FY2012 1Q		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	10,269	2.7%	10,114	(154)	-1.5%
海上	354	-7.1%	372	18	5.1%
傷害	6,807	-1.7%	7,908	1,101	16.2%
自動車	36,830	-3.8%	36,978	147	0.4%
新種	3,369	-2.7%	4,273	903	26.8%
一般計	57,631	-2.4%	59,648	2,016	3.5%
地震	455	3.4%	165	(289)	-63.6%
自賠責	6,824	-6.3%	7,693	868	12.7%
総合計	64,910	-2.8%	67,506	2,596	4.0%

再保険の影響により減収

出再保険料減少により増収

地震保険の制度変更により、受再の責任額が減少したことに伴い、受再保険料も大幅減少

## 保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・当期における風水災の発生保険金は前期に比較して約3,200百万円増加し損害率に影響
- ・総合計では家計地震の支払保険金減少により損害率は低下

### 種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	FY2011 1Q		FY2012 1Q		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	3,933	40.0%	7,484	3,550	76.1%
海上	233	68.6%	151	(81)	43.6%
傷害	2,952	46.9%	1,077	(1,874)	16.0%
自動車	22,538	66.1%	23,364	826	68.0%
新種	1,889	60.4%	1,778	(111)	45.5%
一般計	31,547	58.9%	33,857	2,309	60.7%
地震	6,748	1482.3%	-	(6,748)	-
自賠責	6,688	105.1%	6,726	38	94.3%
総合計	44,984	73.7%	40,583	(4,400)	64.4%

※ 損害率はW/Pベース  
損害調査費を含む

自然災害(風水災)等で増加

前期は震災の影響により交通量が減少し  
保険金が減少。当期はその反動で増加

前期は東日本大震災により多額の支払

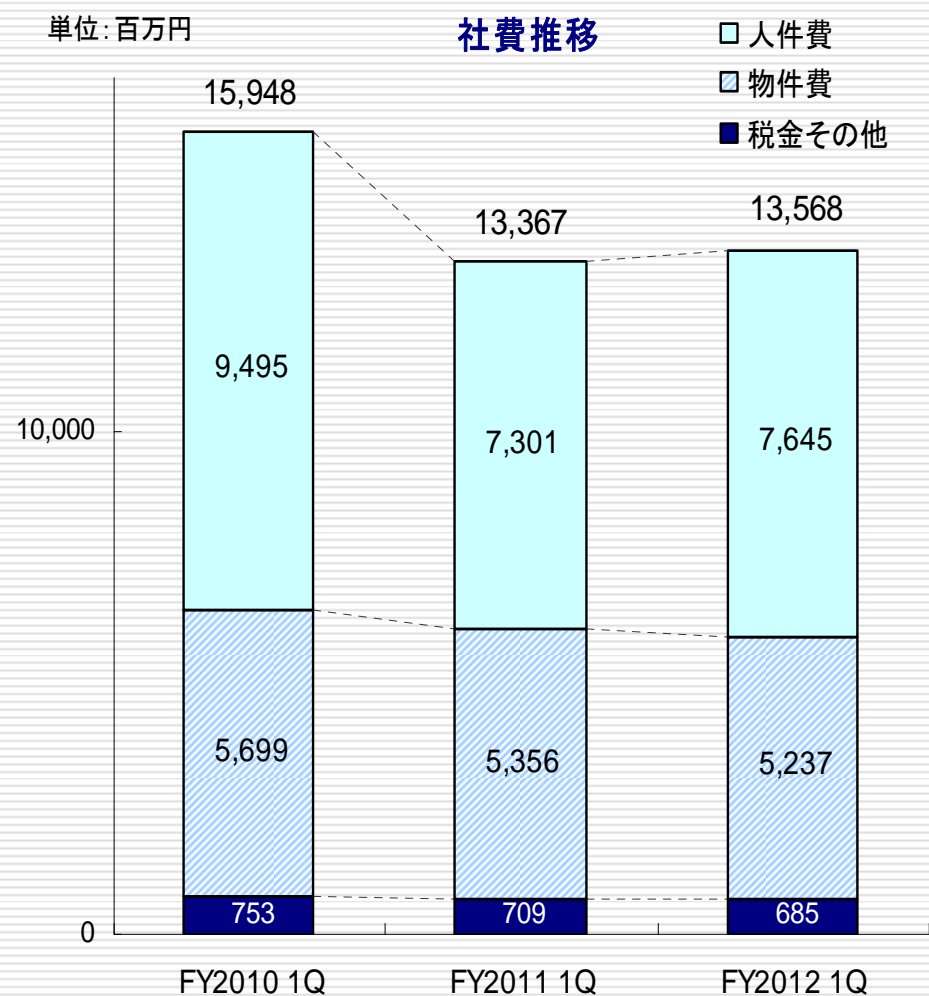
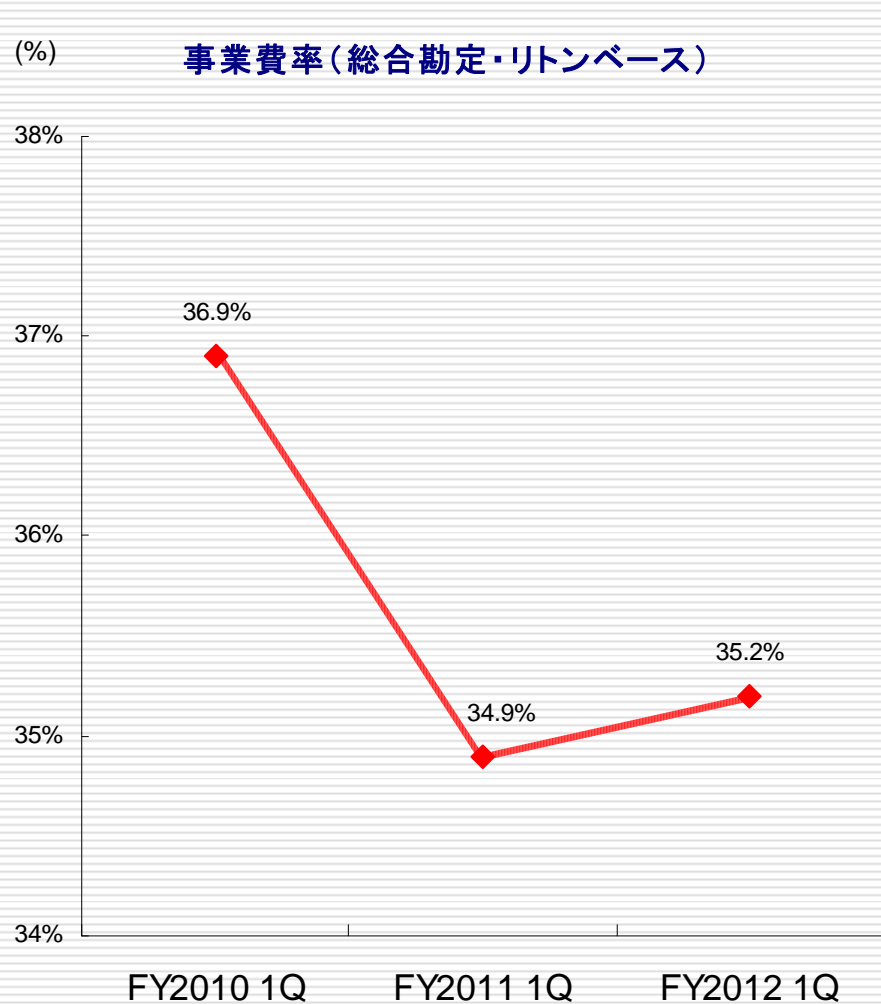
### 自然災害(風水災)に係る保険金 正味ベース (雪害除く)

単位:百万円

	FY2011 1Q	FY2012 1Q				差額	
		4/3暴風雨	台風4号	5/6竜巻	その他		
支払保険金(4月~6月)	210	2,486	1,830	23	108	523	2,275
支払備金積増額	196	1,109	674	512	87	(164)	912
発生保険金(4月~6月)	407	3,595	2,505	535	195	358	3,188

## 保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・通常賞与の支給時期変更やビル移転費用により社費が増加
- ・事業費率もやや上昇



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料

※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等

## ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、異常危険準備金の取崩等により、約2,000百万円減少
- ・リスク合計額は、巨大災害リスクの減少等により、約1,100百万円減少
- ・既にリスク性資産の圧縮を実施し、当期もリスクを抑えた運用を継続しているため、資産運用リスクは安定的に推移
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は538.4%となった(前年度末535.4%)

(単位：百万円)

	12年3月末	12年6月末	差額
マージン総額	193,669	191,704	(1,964)
（うち資本金等）	84,023	85,151	1,127
（うち異常危険準備金）	94,711	92,683	(2,028)
（うち評価差額金）	18,578	17,755	(822)
リスク合計額	72,332	71,203	(1,129)
（うち資産運用リスク）	25,497	25,275	(221)
（うち巨大災害リスク）	31,784	30,857	(927)
ソルベンシー・マージン比率	535.4%	538.4%	3.0%

# 富士生命

- ・保険料等収入は、がん保険や終身保険の販売好調により、約2,800百万円増加
- ・一方、増収に伴い責任準備金等繰入額が約3,500百万円増加するとともに、代理店手数料等の事業費も約1,500百万円増加
- ・結果、経常損益、四半期純損益とも約1,500百万円減益となり赤字となった
- ・ソルベンシー・マージン比率は、四半期純損失の計上によりマージンが減少したため、約110ポイント低下

単位:百万円

	FY2011 1Q	FY2012 1Q	増減	増減率
経常収益	15,847	18,466	2,619	16.5%
保険料等収入	13,730	16,537	2,806	20.4%
資産運用収益	1,236	1,412	175	14.2%
その他経常収益	880	517	(363)	-41.3%
経常費用	15,323	19,434	4,110	26.8%
保険金等支払金	6,559	5,517	(1,042)	-15.9%
責任準備金等繰入額	5,809	9,333	3,523	60.6%
資産運用費用	71	182	110	154.1%
事業費	2,717	4,177	1,459	53.7%
その他経常費用	164	223	59	35.9%
経常損益	524	(967)	(1,491)	-284.5%
その他	(107)	(107)	0	-
税引四半期純損益	417	(1,074)	(1,491)	-357.5%
法人税等合計	1	4	2	149.8%
四半期純損益	415	(1,079)	(1,494)	-359.9%

## ソルベンシー・マージン基準 (新基準)

単位:百万円

	2012年3月末	2012年6月末	増減
ソルベンシー・マージン総額	24,252	22,661	(1,591)
リスクの合計額	3,770	3,849	78
ソルベンシー・マージン比率	1,286.4%	1,177.3%	(109.1%)

# 連結決算概要

## ・富士火災、富士生命の影響により減益

単位:百万円、%

	2012年3月末	2012年6月末	増減率	富士火災単体
[貸借対照表関係]				
資産の部合計	1,136,511	1,142,607	0.5	855,079
負債の部合計	1,051,116	1,056,681	0.5	765,083
純資産の部合計	85,394	85,925	0.6	89,996
(その他有価証券評価差額金)	17,972	17,978	0.0	14,133

	FY2011 1Q	FY2012 1Q	増減率	富士火災単体
[損益計算書関係] (年始累計)				
経常収益	117,656	89,708	-23.8	82,435
経常損益	7,094	769	-89.2	1,849
税金等調整前四半期純損益	6,997	653	-90.7	1,752
四半期純損益	4,048	20	-99.5	1,127
* 連単倍率	1.16	0.02		

(連結各社の概要)

単位:百万円

(四半期純損益)	FY2011 1Q	FY2012 1Q
富士火災	3,485	1,127
富士生命	415	(1,079)
AMERICAN FUJI	96	(29)
FUJI INTERNATIONAL	0	0

\*連結仕訳(親子間取引の消去等)があるため  
単純合計と連結当期純損益は一致しません

連結ソルベンシー・マージン基準

単位:百万円

	2012年3月末	2012年6月末	差額
連結ソルベンシー・マージン総額	218,184	216,771	(1,413)
連結リスク合計額	70,978	69,956	(1,022)
連結ソルベンシー・マージン比率	614.7%	619.7%	5.0%

金融危機の教訓として、グループ内会社の経営悪化が保険会社に与える影響を的確に把握すること等を目的に2012年3月期より連結ベースのソルベンシー・マージン比率が導入された